

## 令和7年度事業報告

### I. 会議の開催

- (1) 第68回定時社員総会 令和7年6月27日 アルカディア市ヶ谷
- (2) 理事会 第260回～第262回、定款第36条（決議の省略）による理事会等 10回
- (3) 企画委員会 第254回～第256回
- (4) 運営審議会ほか6委員会 24回
- (5) 全国事務局長会議

### II. 事業報告

#### 1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回開催した。参加者数は建設技術講習会2,724名（前年度2,904名）、実地研修会215名（前年度191名）であった。

また、研修委員会を5回（うち1回は合同研修委員会）開催し実施計画を策定するなど、研修内容の充実等に努めるとともに、地区研修委員も参加する合同研修委員会では、研修参加者や地方の会員の意見を採り入れ、参加促進に向けた検討を進めた。

#### (1) 建設技術講習会

- ① i-Construction やインフラ分野のDX、インフラの維持管理・更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げるとともに、参加者に対するアンケート等を踏まえ、講義にタイムリーな話題や具体的な取組事例を積極的に取り入れ、内容の充実を図った。
- ② インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講義を取り入れた。
- ③ 講習会ごとに講義や現場視察のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会のポイント」を作成するとともに、講習会概要（講師名、講義題目等）及び参加者同士の交流会の参加講師などを早期に公表し、全建ホームページ等で積極的な広報を行った。
- ④ 参加者のCPD単位取得を支援するため、全建CPD制度の認定プログラムとして開催するとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施し、参加促進を図った。
- ⑤ 研修資料（PDF）を会場においてタブレット等で閲覧できるよう、QRコードをテキストに掲載し参加者の利便性の向上を図った。

#### (2) 建設技術講習会・実地研修会共通

- ① 現場視察については、事前に概要説明等の講義を行うとともに、参加者に対するアンケート等を踏まえ内容の充実を図った。

- ② 研修資料（PDF）を全建ホームページに掲載するなど、その有効活用を図った。
- ③ 機関誌月刊「建設」を活用し、開催状況の写真や参加者の意見・感想を掲載するなど、魅力や意義を発信した。
- ④ 技術者同士の連携・交流を図り、意見交換や情報交換を行うことにより知見と人脈を広げ、今後の業務に役立ててもらうことを目的に、参加者同士の交流会を実施し、参加者数は643名（前年度661名）であった。
- ⑤ 事務の効率化、参加者へのサービス向上を図るため、前年度より導入したインターネットによる申込みシステムについて、使いやすさの向上等を図るため更なる改良について検討を進めた。

令和7年度技術研修事業実施結果

【建設技術講習会】

年月	開催地	回数	テーマ	聴講参加者数							現場研修	交流会
				非会員 ※1	地元 ※1	若手 ※1	学生 ※1	地区連 市町村 ※1,2	民間 ※1			
令和7年8月	青森市 リンクステーションホール青森	第713回	これからのインフラの維持管理・更新	221	6	16	57	0	2	4	162	63
9月	高松市 レクザムホール	第714回	道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	253	11	47	90	3	2	0	168	73
10月	甲府市 YCC県民文化ホール	第715回	公共工事の品質確保と入札契約の適正化	227	15	100	47	0	1	0	104	36
	さいたま市 埼玉会館	第716回	これからの公共事業と建設技術者のあり方	314	6	92	80	0	4	4	160	62
11月	岐阜市 岐阜市文化センター	第717回	上水道行政の課題・下水道行政の課題	263	5	41	45	0	38	6	146	45
	和歌山市 和歌山城ホール	第718回	都市行政の課題・河川行政の課題	222	3	32	63	0	3	2	153	48
12月	長崎市 ベネックス長崎ブリックホール	第719回	i-Constructionとインフラ分野のDX	356	9	5	95	0	7	8	247	64
令和8年1月	富崎市 富崎市民プラザ	第720回	工事積算（土木・建築）の動向とi-Constructionの取組	277	23	39	78	0	1	11	187	60
	奈良市 奈良春日野国際フォーラム	第721回	災害に強い安全な国土づくり	320	8	29	74	0	1	10	205	69
2月	岡山市 おかやま未来ホール	第722回	災害復旧	271	14	62	73	0	0	3	161	52
計				2,724	100	463	702	3	59	48	1,693	572
前年度実績				2,904	166	499	689	0	46	22	1,804	579

※1 人数は聴講参加者数の内数

※2 地区連市町村には政令市を含まない

【実地研修会】

年月	開催地	テーマ・コース	参加者数	交流会
令和7年6月	神戸市 他	明石海峡大橋	45	19
7月	仙台市 他	東日本大震災の復興と現状	44	18
9月	横浜市 他	横浜環状南線の整備と東京湾アクアラインの維持管理	40	-
10月	新潟市 他	大河津分水路改修事業	45	16
11月	広島市 他	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興	41	18
計			215	71
前年度実績			191	82
令和7年度参加者総数			2,939	643

## 2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関や地方協会の協力を得て、国内外のインフラに係る情報を幅広く調査し、提供した。また、機関誌編集委員会を6回（うち1回は機関誌合同編集委員会）開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図った。さらに、「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用し、地区編集委員も参加する機関誌合同編集委員会で検討するなど、全国の会員のニーズを反映した内容となるよう努め、669,300部（前年度687,000部）を発行した。

具体的な記事等については、主に以下の内容を実施し、誌面の充実を図った。

- ① 建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、特集として今日的課題である「技術力や生産性の向上」、「維持管理」、「自然災害」や「地方創生」を中心に取り上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱った。また、「特集の趣旨」を引き続き掲載し、当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を示すことにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるようにするとともに、特集記事の要点を効率的に把握できるよう特集記事の要約文を掲載した。
- ② 特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記、諸外国のインフラ情報、インフラDXに関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載した。また、「災害発生！そのとき」や「研究所の頁」を随時掲載するとともに、会員からの意見等を踏まえ「会計検査情報」等について引き続き掲載した。
- ③ 会員サービスの向上を図るため、全建ホームページ上の機関誌月刊「建設」のキーワード検索機能の向上と、同誌の電子版のあり方について検討を進めた。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	技術の伝承・技術力の向上に向けて～技術・知恵の伝承～	(上徳不徳) 「荒唐する日本」の始まり・八潮市道路陥没事故 (技術資格取得のすすめ) 建築士、管工事施工管理技士、電気通信工事施工管理技士、造園施工管理技士			
	・公共技術者への期待	(技術資格試験合格体験記) 更なる需要が見込まれる「コンクリート診断士」	四国	57,700	80
	・災害査定を通じた技術力向上の取組	(災害発生！そのとき) 熊本地震の経験と教訓			
	・京都府における職員の技術力向上の取組 ・道路管理を担う若手職員のスキルアップ	(後輩技術者に向けたメッセージ) 仕事人が育てる 会計検査の指摘事例とその解説 (142)			
	他 4 編				
5	地域活性化の推進～地方創生に向けた取組～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (36) (技術資格取得のすすめ) 公共工事品質確保技術者			
	・地方創生2.0の起動	(技術資格試験合格体験記) 技術資格に挑戦してみませんか			
	・道の駅を活用した地域活性化	(学ぶ・つなぐ・広げる) 若手職員と東日本大震災	関東	56,200	80
	・自動運転バスの実装に向けたチーム三田の取組	(災害発生！そのとき) 令和4年台風15号に伴う断水対応			
・3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	(後輩技術者に向けたメッセージ) 自分で考えて判断する習慣を身につける				
・小さな町こそ「逆転の発想」を	会計検査の指摘事例とその解説 (143)				
	他 1 編				
6	災害に強い安全な国土づくり～防災・減災、国土強靱化～	(上徳不徳) 岸田総理の答弁を始まりとして			
	・第1次国土強靱化実施中期計画(案)の概要	(技術資格試験合格体験記) まずは、チャレンジしてみませんか?			
	・能登半島での地震・大雨を教訓とした複合災害等への備えの強化	(学ぶ・つなぐ・広げる) 近畿地方整備局 技術力継承への取組	近畿	56,100	80
	・地域で進める国土強靱化	(後輩技術者に向けたメッセージ) 焦らず弛まず進んで参りましょう。 会計検査の指摘事例とその解説 (144)			
	他 5 編				
7	インフラの魅力が伝わる広報～地域の成功例に学ぶ～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (37) (技術資格試験合格体験記) 描き直す勇気			
	・土木広報の歴史と転換点	(学ぶ・つなぐ・広げる) 令和6年度現場研修会	東京	55,700	80
	・「NIPPON防災資産」の認定に関する取組	(災害発生！そのとき) 堤防決壊時の応急対応			
	・千葉の未来を支える子どもたちに届け!	(後輩技術者に向けたメッセージ) 挑戦・経験・実践、最善を尽くせば道は拓ける			
・岡垣バイパス4車線開通における広報活動の取組	会計検査の指摘事例とその解説 (145)				
	他 3 編				
8	令和6年度表彰	(上徳不徳) 改めて韓国との比較など			
	・全建賞、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞 ・全建功労賞、長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞		—	55,700	100
9	インフラの戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (38) (技術資格試験合格体験記) 異動を機に目指した施工管理技士			
	・持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて	(学ぶ・つなぐ・広げる) 関東DX・i-Construction人材育成センターの取組	北陸	55,600	80
	・XAI (Explainable AI) による道路附属物点検の高度化	(後輩技術者に向けたメッセージ) 運命がレモンをくれたら、それでレモネードを作ろう			
	・吊橋である極島大橋(上天草市)の直轄診断	会計検査の指摘事例とその解説 (146)			
	他 4 編				
10	公共工事の品質確保に向けた取組～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～	(上徳不徳) ガソリン税			
	・品確法改正を踏まえた運用指針の解説	(学ぶ・つなぐ・広げる) 職場に作られた学校「北国スクール」	中国	55,600	72
	・LINEを活用した道路緊急ダイヤル通報システムの構築	(後輩技術者に向けたメッセージ) 土木職公務員のやりがい			
		会計検査の指摘事例とその解説 (147)			
	他 5 編				
11	地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (39)			
	・インフラツーリズムの更なる拡大に向けて	(学ぶ・つなぐ・広げる) 「学びの循環」で未来を拓く			
	・長野県松本市におけるTDM施策の取組	(災害発生！そのとき) 災害対応を振り返って	東北	55,400	80
	・沖縄市らしいバスタへの挑戦	(後輩技術者に向けたメッセージ) 後輩技術者へ伝えたい災害対応の心得			
	他 4 編				
12	インフラのストック効果～ストック効果の最大化、見える化～	(上徳不徳) 怠慢国家の象徴・地籍の未確定 (技術資格試験合格体験記) スキマ時間にコソコソ			
	・今後の社会資本整備の方向性とその効果の見える化	(学ぶ・つなぐ・広げる) 持続可能な土木行政の体制を確保するための取組	九州	55,400	80
	・道路事業の総合的な評価に向けて	(災害発生！そのとき) 令和5年台風7号の被災を教訓とした体制づくり			
	・函館新外環状道路 空港道路 開通による整備効果	(後輩技術者に向けたメッセージ) 人と街を愛し楽しむと良い仕事ができる			
・金谷御前崎連絡道路の整備効果	会計検査の指摘事例とその解説 (149)				
	他 4 編				
1	公共工事の生産性の向上に向けて～インフラ分野におけるDXの推進～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (40) (技術資格取得のすすめ) コンクリート診断士			
	・国土交通省におけるi-Construction2.0とインフラ分野のDXの推進	(技術資格試験合格体験記) 継続研さんの大切さ			
	・小規模工事(都市型土木工事)におけるICT施工普及の取組	(学ぶ・つなぐ・広げる) 四国技術事務所でのインフラDX体験	—	55,400	80
	・床版施工におけるMR(複合現実技術)・AR(拡張現実技術)の活用	(災害発生！そのとき) UAVを用いた崩壊規模の推定			
・新庄河川事務所におけるDXの取組	(後輩技術者に向けたメッセージ) 土木行政を背負って立つ皆さまに				
・地方発! DX 水道 500 リニューアル	会計検査の指摘事例とその解説 (150)				
	他 2 編				
2	インフラの戦略的な維持管理～持続可能なインフラメンテナンス～	(上徳不徳) インフラの認識と報道の世界との格差 (技術資格取得のすすめ) 建設機械施工管理技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士			
	・人手不足時代のインフラメンテナンス	(技術資格試験合格体験記) 諦めない者だけが掴む 一級建築士試験体験記			
	・道路維持管理業務へのDX導入促進に向けた取組	(学ぶ・つなぐ・広げる) 津波・高潮に特化した防災啓発施設	中部	55,400	80
	・群馬県橋梁点検要領における電磁波法導入と長寿命化戦略	(災害発生！そのとき) 海から被災地への支援			
・堤防除草自動化の取組 (SMART-Grass)	(後輩技術者に向けたメッセージ) 技術者の誇りと使命				
・港湾施設点検におけるAI画像解析の活用	会計検査の指摘事例とその解説 (151)				
	他 2 編				
3	災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～	(災害査定)の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (41) (技術資格取得のすすめ) 技術士、土木施工管理技士			
	・国土交通省におけるTEC-FORCEの取組	(技術資格試験合格体験記) 技術を磨くための一歩	北海道	55,100	80
	・令和6年8月日産沖地震による国道220号落石(巨石)における災害対応	(学ぶ・つなぐ・広げる) 港湾・空港等の新技術に関する産学官の技術情報交流			
	・法面災害リスクに対する新技術を用いたスクリーニング	(後輩技術者に向けたメッセージ) ゼロ(マイナス?)からのスタート			
・最上川中流域における治水対策と大石田町におけるかわまちづくり登録に向けた取組	会計検査の指摘事例とその解説 (152)				
	他 3 編				
			計	669,300	732

### 3. 調査研究事業

#### (1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、全建ホームページ並びにメールマガジン等により情報提供を行った。

#### (2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を地方協会の要望に応じ情報提供を行うとともに、引き続き管理瑕疵事故事例の情報収集を行い41事例を収集した。

#### (3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

### 4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。

「令和7年 災害手帳」[18,231部(18,500部)]、「令和8年 2026全建手帳」[1,420部(2,500部)]、「基礎から学ぶインフラ講座(令和7年度改訂版)」[2,500部(2,500部)]及び「令和7年度版 品確ハンドブック」[200部(900部)]の内容の充実を図り改訂を行うとともに、必要に応じて重版を行った。

発行に当たっては、リーフレットを作成するなど積極的な広報に努めるとともに、図書購入者へ速やかに図書を届けることができるよう、図書代金の一部前払いを廃止し、後払いとするなど、販売方法の見直しを図った。

※（ ）内は出版以外の事業も含めた作成部数

図 書 名	売 上 部 数	
	令和7年度	令和6年度
令和7年 災害手帳	16,934部	—
令和6年 災害手帳	107部	17,495部
令和8年 2026全建手帳	1,002部	—
令和7年 2025全建手帳	2部	1,025部
基礎から学ぶインフラ講座(令和7年度改訂版)	173部	—
基礎から学ぶインフラ講座(令和6年度改訂版)	144部	156部
基礎から学ぶインフラ講座(第4版)	—	448部
令和7年度版 品確ハンドブック	110部	—
令和6年度版 品確ハンドブック	20部	165部
公共事業の品質確保のための 監督・検査・成績評定の手引き(三訂版)	211部	355部

災害査定添付写真の撮り方-令和5年改訂版-	406部	464部
災害申請工法のポイント（平成27年改訂版）	173部	185部
災害復旧問答集-平成25年改訂版-	184部	178部
流量観測野帳（一般）	2,187部	2,491部
流量観測野帳（浮子）	668部	796部
その他の出版物	39部	147部
合計	22,360部	23,905部

## 5. 顕彰・広報事業

### (1) 顕彰事業（事業表彰）

良質なインフラの形成と建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、令和6年度全建賞を授与した。

令和6年度全建賞は、263事業の応募事業（前年度244事業）の中から、77事業（前年度75事業）に授与した。この授賞事業には、「異なる部門の事業が連携した取組の部（部門連携の部）」3事業（前年度3事業）、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠（東日本枠）」7事業（前年度5事業）、「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」10事業（前年度9事業）、「安全・安心確保に資する等の社会貢献活動並びに公共事業全般に係る広報活動・調査研究の部（安全確保・広報・調査研究の部）」5事業（前年度4事業）が含まれている。

また、その功績を顕彰し、全建賞授賞事業の優れた取組を全国の建設技術関係者で共有して技術力の向上につなげるため、事業の内容を機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及び全建ホームページに掲載するとともに、地方協会に協力を依頼して記者発表を行うなど積極的な広報に取り組んだ。あわせて全建ホームページにおいて授賞事業の推薦調書を公開し、技術継承に努めた。

### (2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関して全建ホームページ、メールマガジン、建設技術講習会等の充実に努め、情報提供を実施した。

具体的には、「地域活性化の推進」、「災害に強い安全な国土づくり」、「インフラの戦略的な維持管理」等について情報を収集し、広報に努めた。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

- ① 「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工事の発注者を支援することにより、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。

令和7年度の資格試験は、全国9都市で実施し、122名（前年度118名）が受験し、108名（前年度95名）が合格した。令和7年度の合格者のうち19%が現職の官公庁技術者であった（前年度は20%）。

登録更新講習はWeb方式にて実施するとともに講習内容は全国共通とし、内容の充実を図るため選択式の講習を実施した。

令和7年度は、更新対象者のうち691名（更新対象者844名、再登録は除く）が受講した〔前年度は、受講者710名（更新対象者数922名）が受講、再登録は除く〕。

- ② 公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、1件の情報提供を行った（国1件）。
- ③ 認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供した。
- ④ 資格保有者のCPD（継続学習）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、73名（更新者の10.6%）が利用した（前年度42名、更新者の5.9%）。

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	74	65	87.8%
品確（Ⅱ）	48	43	89.6%
合計	122	108	88.5%

(2) 登録更新講習実施結果

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	274 (84)	224 (4)	81.8% (4.8%)
品確（Ⅱ）	570 (125)	467 (5)	81.9% (4.0%)
合計	844 (209)	691 (9)	81.9% (4.3%)
	1,053	700	66.5%

※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

## 7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、未加入者を対象に全建の魅力を伝える「一人一声運動」の展開など、地方協会と協力して全建活動の根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図るとともに、会員の技術力向上、連携・交流の推進に資する事業の強化・促進に努めた。

### (1) 組織の充実・強化

地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ② 未加入市町村の加入促進、都道府県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める。

④については、「転入者通知」を引き続き実施し、他機関へ異動した会員について地方協会から受けた報告を本部がとりまとめて異動先機関の地方協会へ通知すること等により、異動に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した5地方協会に全建の未来を育む功労協会賞を授与し、顕彰した。

新入会員への記念品として、書籍「基礎から学ぶインフラ講座（令和6年度改訂版）」を贈呈（合計2,583部）した。

また、建設技術講習会の場を活用して、全建の意義や事業について紹介する動画を上映し、参加者の本協会についての理解を深めるとともに、当該動画を会員の加入促進に活用していただくよう依頼した。

なお、会員サービスの向上を図るため、会員管理の効率化について検討を開始した。

#### 機関別正会員数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 対 比
国 協 会	5,451	5,561	5,598	5,705	5,723	5,783	5,738	△45
県 協 会	36,099	35,711	35,314	34,759	34,092	33,441	32,634	△807
政 令 市 協 会	4,355	4,117	3,962	3,768	3,550	3,399	3,203	△196
市 協 会	9,942	9,734	9,487	9,180	8,987	8,697	8,299	△398
機 構 ・ 公 社 協 会	4,125	4,287	4,326	4,518	4,375	4,329	4,281	△48
本 部	35	53	58	72	99	116	143	27
合 計	60,007	59,463	58,745	58,002	56,826	55,765	54,298	△1,467

### (2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する会員の技術水準及び社会的地位の向上並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により309事業に支援を行った。

会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度（講演テーマに「埼玉県八潮市道路陥没事故」を追加）により7事業に支援を行った。

特徴のある地方協会活動について事例の収集を行い、機関誌月刊「建設」等で広報した。

さらに、地方協会総会や地区連合会会議への参加（Webを含む）、7月に開催した全国事務局長会議（千葉市）、全建の意義や事業についてのパンフレット及び動画並びに「事務局長の手引き」等を活用した地方協会への協会活動の周知等により、地方協会活動の支援に努めた。

地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報提供を行った。

なお、建設技術講習会等の機会を活用して本部役員が地方協会事務局と面談し、地方協会の実態の把握に努めるとともに、協会活動への理解及び協力を依頼した。

### (3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、谷口功労賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰した。

令和6年度表彰は、谷口賞を五道仁実氏、谷口功労賞を46名、小沢賞を42名、全建功労賞を186名に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を832名に授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及び全建ホームページに掲載した。

### (4) 会員サービス等の実施

#### ① 全建会員安心サポート制度

全会員を対象に、建設系公務員求償補償サポートと弁護士・医師等電話相談サポートをサービスとする「全建会員安心サポート制度」を運用し、会員サービスの向上に努めた。

#### ② 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度及び建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度について、地方協会並びに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的な広報に努めた。

建設系公務員賠償責任保険制度の令和8年3月末時点の加入者は、4,906名（前年度4,793名）となった。

また、建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度の令和8年3月末時点の加入者は、314名（前年度304名）となった。

#### 保険制度加入者の推移

	令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和6年度期 対 比
公務員賠償責任保険	3,864	4,238	4,617	4,779	4,807	4,793	4,906	113
機構・公社等職員等 賠償責任保険	71	237	310	289	311	304	314	10

③ 国等の担当官による施策等説明動画の配信

配信初年度は、国等の担当官による予算や施策等に関する説明動画 20 本をオンデマンドで配信した。

④ 技術図書の発行と割引斡旋

本協会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5月号において他機関（7社）発行の技術図書（総数 264 冊）を紹介し、会員を対象に割引斡旋を実施した（延べ 40 名 57 冊）。

⑤ 教養・育児図書の割引斡旋

機関誌月刊「建設」7月号において提携機関（3社）発行の教養・育児図書（26 タイトル）を紹介し、会員及び会員家族を対象に割引斡旋を行った（2名3タイトル）。

⑥ 会員見舞金支給と災害関係協会支援

会員の死亡等への見舞金の支給を行った（18件）。

⑦ C P D制度の運営

インフラの整備・管理に携わる建設技術関係者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建C P D制度について、会員や多くの技術者に利用されるよう周知するとともに、制度やシステムの適切な運営に努めたことにより、登録者は 681 名（会員 282 名、品質確保技術者 302 名、その他 97 名）となった。

また、建設系C P D協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請が 13 件（前年度 17 件）あった。

⑧ 事務の改善

会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、生成A I等の新たな技術を導入する等、事務の改善について検討し、実施した。